

法人税 確定申告書（ 年分・平成〇〇年〇月〇日 事業年度分・ ）に係る
平成△△年△月△日

税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面

33の2①

				※整理番号				
税理士又は 税理士法人	氏名又は名称		税理士 国税 太郎 ⑩					
	事務所の所在地		東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇					
書面作成に 係る税理士	氏 名		税理士 国税 太郎 ⑩					
	事務所の所在地		東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇					
	所属税理士会等		東京 税理士会 〇〇 支部 登録番号 第 〇〇〇〇〇号					
税務代理権限証書の提出			☒ (法人税・消費税) ・ 無					
依 頼 者	氏名又は名称		株式会社 〇〇商事 代表取締役 〇〇 一郎					
	住所又は事務所の所在地		東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇					
私（当法人）が申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項は、下記の1から4に掲げる事項であります。								
1 自ら作成記入した帳簿書類に記載されている事項								
帳 簿 書 類 の 名 称				作成記入の基礎となった書類等				
依頼者が自らパソコンに入力した仕訳データに基づき、コンピュータ処理により作成した仕訳帳、総勘定元帳、試算表、貸借対照表及び損益計算書。 期末整理データのみ当方入力。				預金通帳、証憑書綴、給与台帳、売上帳、売掛金管理帳、棚卸表、借入金返済明細書、固定資産台帳				
2 提示を受けた帳簿書類（備考欄の帳簿書類を除く。）に記載されている事項								
帳 簿 書 類 の 名 称				備 考				
預金通帳、証憑書綴、給与台帳、売上帳、売掛金管理帳、棚卸表、借入金返済明細書、固定資産台帳。その他証明書記載通り								
※事務 処理欄	部門	業種			意見聴取連絡事績		事前通知等事績	
					年 月 日	税 理 士 名	通知年月日	予定年月日
					・ ・		・ ・	・ ・

		※整理番号	
3 計算し、整理した主な事項			
(1)	区 分	事 項	備 考
	販売費・ 一般管理費	修繕費、備品消耗品費の中に資本的支出や一括償却資産に該当するものがないかを検討しました。 厚生費、雑費等について交際費に該当するものがないか確認しました。	総勘定元帳 請求書 資本的支出や他科目交際費について税理士が検討・確認しており、調査省略等の参考となる。
(2)	(1)のうち顕著な増減事項	増 減 理 由	
	売上高の減少	○○の体調不良により○月○日頃から約1ヶ月間、食堂等休業しており売上高が大幅に減少しています。 また、この間の従業員に対する給料を保証したため経常利益はマイナスとなっております。	
(3)	(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項	変 更 等 の 理 由	

		※整理番号	
4 相談に応じた事項			
事 項		相 談 の 要 旨	
特になし			
5 その他			
○ 総合所見 毎月の監査時に取引内容をチェックし、仕訳の誤りがあればその都度修正しています。また、決算にあたっては改めて全ての損益科目と資産・負債科目について内容を検討しました。 以上検討の結果、提示を受けた帳簿書類の範囲において、法人の記帳は事実に基づいて行われ、申告書も法令の規定に則して作成しました。			